（別添）

沖縄行政評価事務所の行政相談の実績

行 政 相 談 件 数

令和７年度は、沖縄県内で 1,631件（事務所 924件（56.7%）、行政相談委員 707件（43.3%））の相談に対応

表１ 行政相談件数の推移（令和５年度～７年度）　（単位：件）

年度	事務所受	行政相談委員受	合計
令和５	1,766	937	2,703
令和６	1,350	723	2,073
令和７	924	707	1,631

（参考）全国では令和７年度に 約12万1,000件を処理（本省及び局所センター 約7万4,000件、行政相談委員 約4万7,000件）

表２ 令和７年度 行政分野別の行政相談件数　（単位：件、%）

順位	行政分野	件数	割合
1	社会福祉（生活保護等）	105	20.2
2	租税	85	16.4
3	国民の権利擁護（登記、戸籍等）	64	12.3
4	保険・年金	35	6.7
5	公務員	30	5.8
6	雇用・労働	25	4.8
7	IT・通信	21	4.0
8	安心・安全なくらし	18	3.5
9	厚生	16	3.1
-	上記以外の行政分野	120	23.2
合計		519	100.0

（注）本表は、令和７年度の合計件数から地方公共団体等の事務及び民事の事案を除いた、国・独立行政法人等の事務に関する相談件数における行政分野別の内訳である。